



高知県の財政状況

令和7年10月



1. 高知県の概要

① 高知県の概要	4-6
----------	-----

2. 高知県の取り組み

① 高知県元気な未来創造戦略	8-10
② 高知県産業振興計画の推進	11-13
③ グリーン化の取り組み	14
④ 南海トラフ地震対策の推進	15

3. 令和7年度一般会計予算の概要

① 令和7年度一般会計予算の概要	17-18
------------------	-------

4. 高知県の財政状況

① 令和6年度 普通会計決算の状況	20
② 令和6年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況	21
③ 普通会計 歳入決算額の推移	22
④ 普通会計 歳出決算額の推移	23
⑤ 県債残高の推移	24
⑥ 積立基金残高の推移	25
⑦ 健全化判断比率の状況	26
【参考】健全化判断比率の全国比較	27

5. 財政健全化に向けた取り組み

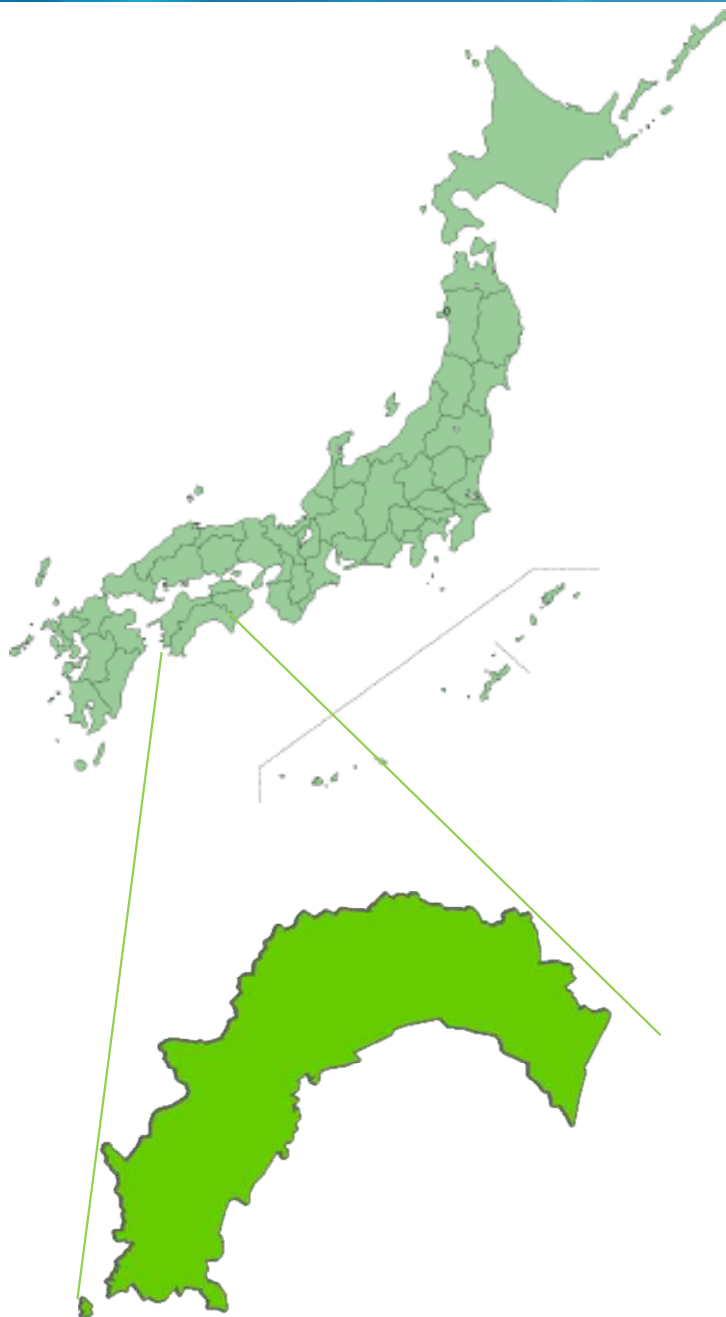
① 今後の財政収支の見通しについて	29
② 財政の健全性確保の取り組み	30
【参考】その他投資家様向けのご案内	31

6. 令和7年度市場公募地方債の発行計画

① 令和7年度市場公募地方債の発行計画	33
② 環境分野における高知県の特徴	34
③ 高知県脱炭素社会推進アクションプラン	35
④ 高知県グリーンボンドの発行	36
⑤ 令和7年度高知県グリーンボンド 発行概要	37
【参考】各種SDGs債の概要	38
⑥ 高知県グリーンボンドフレームワーク	39
⑦ 令和7年度高知県グリーンボンド 充当予定事業	40
⑧ 投資家による投資表明	41
⑨ 令和4年度高知県グリーンボンド 投資表明投資家一覧	42
⑩ 令和5年度高知県グリーンボンド 投資表明投資家一覧	43
⑪ 令和6年度高知県グリーンボンド 投資表明投資家一覧	44-45
⑫ 令和7年度高知県グリーンボンド 投資表明投資家一覧	46
⑬ お問い合わせ先	47

1. 高知県の概要

1-① 高知県の概要



位 置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

気 候

平均気温は18.7℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。
年間日照時間、年間降水量とも全国トップクラスで、よく晴れるが、
降る時には一気に降るといった特徴がある。

産 業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シシトウ、みょうが、にら、
ショウガ、ゆず、文旦等の生産量が全国1位となっている。
また、近年は、土佐あかうし、土佐はちきん地鶏、土佐ジロー等の
ブランドで知られる畜産品も見られる。

高知県のデータ

人口	648,008人	【R7.5.1】
面積	7,102.28km ²	【R7.1.1】
産業構成比	第1次産業	3.5% (全国 1.0%) 【R4】
	第2次産業	17.9% (全国24.5%) 【R4】
	第3次産業	77.5% (全国73.8%) 【R4】

1-① 高知県の概要 高知県の魅力と強み

- おいしい食、豊富な自然や歴史資源、優れた文化・人材などの強みを生かし、産業の発展につながる取り組みを展開しています。

食

全国に誇れる自然の食

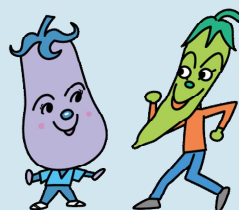
- 「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」ランキング
10年間で2度の日本一

- 全国シェアトップクラスを誇る農産物

【第1位】 ナス、シシトウ、みょうが、にら、
ショウガ、ゆず、文旦

【第2位】 オクラ、日向夏、ゆり

【第3位】 ピーマン、ポンカン etc...



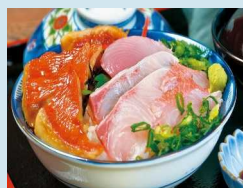
高知の野菜11人きょうだい
©高知県園芸品販売拡大協議会・やなせたかし



カツオのたたき



土佐あかうし



キンメ丼



清水サバ



土佐田舎寿司



土佐酒

自然

美しく豊かな自然

- 森林率（84%）日本一
- 「平均水質が最も良好な河川」
10年間で6度選出の仁淀川
- 「日本三大清流」の一つ 四万十川
- 「日本三大カルスト」の一つ 四国カルスト



「キセキの清流・仁淀ブルー」



「日本三大清流」の一つ 四万十川



船が浮かんで見えるほど
透明度の高い「柏島」



日本のスイスと称される
「四国カルスト」



美しく幻想的なブルーを
見ることができる「にご淵」

1-① 高知県の概要 高知県の魅力と強み

- おいしい食、豊富な自然や歴史資源、優れた文化・人材などの強みを生かし、産業の発展につながる取り組みを展開しています。

歴史

幕末維新の息吹を体感

■ 幕末の偉人で最も会ってみたい人第1位 坂本龍馬

- ・ 薩長同盟運動や大政奉還にも尽力

■ 歴史に大いなる影響を与えた多くの偉人を輩出

- ・ 板垣退助、岩崎弥太郎、牧野富太郎、吉田茂 etc...



坂本龍馬像



高知城

■ 四国八十八箇所霊場と遍路道

- ・ 弘法大師ゆかりの八十八か所の札所を巡る四国遍路

文化

明るい県民性・クリエイティブな人材

■ 世界に広がる日本No.1の祭り「よさこい祭り」

- ・ 日本全国200ヶ所以上、世界34以上の国や地域に波及
- ・ 高知市内各所の会場で約190チーム、2万人近い踊り子たちがエネルギーあふれる演舞を披露



よさこい祭り

■ まんが王国・土佐

- ・ 「アンパンマン」のやなせたかし氏、「フクちゃん」の横山隆一氏など、著名な漫画家を多く輩出

■ 土佐のおきやく文化

- ・ 色鮮やかな絵が描かれた大皿に寿司、カツオのたたき、揚げ物など高知の山海の幸を大胆に盛り付けた皿鉢料理
- ・ 土佐弁で「宴会」を意味する「おきやく」を冠した、酒食を味わうイベント「土佐のおきやく」も開催



皿鉢料理

2. 高知県の取り組み

2-① 高知県元気な未来創造戦略 人口減少に対応するための高知県の取り組み

- 将来にわたって活力ある持続可能な高知県を実現していくためには、若年人口の減少を食い止め、人口の若返りを図ることが必要です。
- 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図り、3つの目指すべき高知県像の実現に向けて取り組みを進めています。

目指すべき高知県像

いきいきと仕事ができる高知

産業振興計画 等

いきいきと生活ができる高知

教育大綱、健康長寿県構想 等

安全・安心な高知

南海トラフ地震対策行動計画 等

戦略の目指す姿

「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

若年人口の増加

若年人口の減少傾向に、令和9年までに歯止めをかけ、令和15年頃には令和4年の水準まで回復させることを目指す

戦略全体を貫く目標(R9)

○若年人口(34歳以下) :
「若年人口の減少数(前年比)をゼロとする

 社会増減の改善

 自然増減の改善

A 仕事の創出による若者の増加

政策 1
魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる



B 婚姻数の増加

政策 2
結婚の希望をかなえる



C 出生数の増加

政策 3
こどもを生み、育てたい希望をかなえる

人口の将来展望

若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図る

人口

《将来展望》

2060年：約55.7万人

[現状(2023年)：66.6万人]

出生率

2040年:2.07、2050年:2.27

[現状(2022年)：1.36]

社会
増減

2040年：1,000人の社会増

[現状(2022年度)：324人の社会減]

2-① 高知県元気な未来創造戦略 高知県元気な未来創造戦略（令和7年度版）の全体像

- 高知県では、将来の高知県人口の展望などを県民の皆さま、企業や関係団体、市町村の方々などと共有させていただき、その実現を目指して、官民協働で取り組みを進めるため、県の人口減少対策のマスタープラン（総合的な計画）となる「高知県元気な未来創造戦略」を策定しています。（計画期間：令和6年度～令和9年度）



産業振興計画により推進

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)

- 就業者数（15～34歳）：61,500人
- 人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1 魅力のある仕事をつくる | 2 新しい人の流れをつくる |
| (1) 若者の所得向上の推進 | (1) 県内就職の促進 |
| (2) 女性活躍の環境づくりの推進 | (2) 移住の促進 |
| (3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備 | (3) 外国人材の活躍推進 |
| (4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致 | |
| (5) 起業や新事業展開の促進 | |

**R7年度の強化の方向性1・2
若者の所得向上の推進
移住・定住対策のさらなる強化**

政策2 結婚の希望をかなえる

主な数値目標(R9)

- 婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

- 出会いや結婚を後押しする**
- (1) 出会いの機会の創出
 - (2) 結婚支援の推進

**R7年度の強化の方向性3
多様な出会いの機会の大幅な拡充**



政策3 こどもを生み、育てたい希望をかなえる

主な数値目標(R9)

- 出生数：4,200人

【基本的方向】

- 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり**
- (1) 理想の出生数を叶える施策の推進
 - (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

**R7年度の強化の方向性4
共働き・共育てのさらなる推進**
※条件整備1と共通



新たな視点として追加

4Sプロジェクトの推進！

人口減少に適應した、持続可能な社会の実現を目指す

※ Smart Shrink for Sustainable Society
持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小

政策実現に向けた条件整備

1 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進

主な数値目標(R9)

- 県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】

「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進
～固定的な性別役割分担意識の解消に向けて～

2 中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)

- 若年人口(34歳以下)の減少数（前年比）をゼロとする中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】

中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進

- (1) 若者を増やす (2) 暮らしを支える (3) 活力を生む (4) しごとを生み出す

3 デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)

- ①居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）：100%
- ②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：400人

【基本的方向】

デジタル実装を下支えする取組の推進

- (1) 情報通信インフラの整備
- (2) デジタル化を支える人材の育成・確保

1 公共サービス

2 産業

3 地域

2-① 高知県元気な未来創造戦略 4Sプロジェクトの推進

1 現状認識と"4S"プロジェクトの趣旨 ※ Smart Shrink for Sustainable Society (持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小)

- 少子高齢化の進行に伴い、様々な分野において担い手不足が深刻化。また、「元気な未来創造戦略」に掲げる若年人口の増加目標を達成しても、当面の間、総人口の減少は避けられない状況。
- このため、「元気な未来創造戦略」において、若年人口の減少そのものに歯止めをかける「**抑制策**」としての取り組みに加え、**人口減少への「適応策」**として、**スマートシュリンク（賢い縮小）の視点で「4S」プロジェクトを推進**する！
- 全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、同プロジェクトに果敢に挑戦し、**地域社会の持続可能性と県民のQOLを高める**。

2 "4S"プロジェクトの視点

< 4つの視点（4つのS） >

- | | | |
|---|-------------|--|
| 1 | 「集合」 | 複数の事業体を集め束ねることで、 スケールメリット を追求 |
| 2 | 「伸長」 | 真に必要なサービス は充実（伸ばす） |
| 3 | 「縮小」 | 重複するサービスの共同化や目的達成のための簡素な手法への代替等により「 賢く縮小 」 |
| 4 | 「創造」 | 「 全国初、日本一 」への挑戦を含め、前例踏襲ではなく、 新しいやり方を創り出す 試みを追求 |

全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ

「4S」プロジェクトに挑戦！

地域社会の**持続可能性**と
県民の**QOL**を高める！

3 "4S"重点プロジェクトの推進

「4S」プロジェクトのうち、「消防広域化」「周産期医療体制の確保」「県立高等学校の振興と再編」「国保料水準の統一」を、**「4S」重点プロジェクトとして推進**。

2-② 高知県産業振興計画の推進 「高知県産業振興計画の構成」

- 全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県。県内市場がどんどん縮小するなど、「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れていました。
- このような状況を克服し、県経済を根本から元気にするためのトータルプランとして「産業振興計画」を策定。平成21年度より、「地産外商」を戦略の柱に、経済の活性化に向けた様々な取り組みをスタートさせました。
- 令和6年度からの第5期計画では、本県を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、戦略の柱に新たな価値を生み出す「イノベーション（変革）」を加え、取り組みを進めています。

目指す将来像

地域における新しい挑戦
により、持続的に経済が
発展する高知県

産業振興計画の3つの特徴

※「PDCA」：Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）による行動プロセス

- 1 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も併せて支援するトータルプラン
- 2 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCA※サイクルを通じて毎年度改定
- 3 「産業振興計画の推進によって目指す将来像」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定



高知県産業振興計画の構成

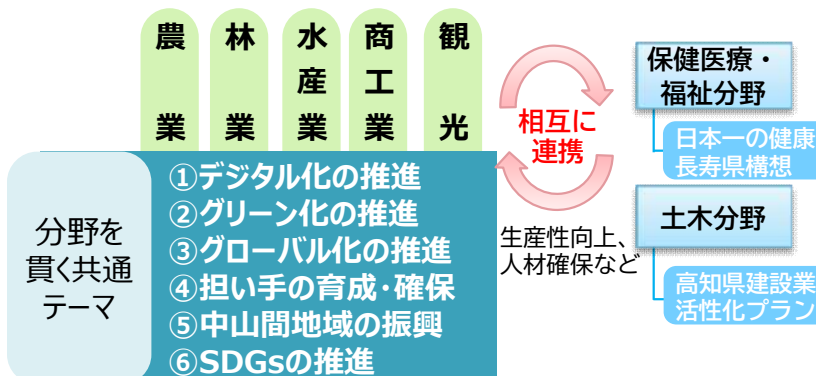
総論

- ◆ 本県の強みや弱みを整理（SWOT分析）
- ◆ 強みを生かす観点から改革の基本方向を明記



産業成長戦略

- ◆ 対象とする産業分野、連携テーマ及び次世代産業創造プロジェクトで構成されています。

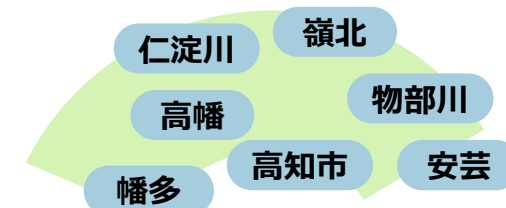


※ 事業数はR7.4月時点

地域アクションプラン

156事業

- ◆ 7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組みです。



産業振興計画に関する情報は、高知県産業振興推進部産業政策課ホームページでもご覧いただけます。

高知県産業振興計画

検索

2-② 高知県産業振興計画の推進 「第5期産業振興計画ver.2の全体像」

目指す将来像

地域における新しい挑戦により、
持続的に経済が発展する高知県

計画全体を貫く目標

一人当たり県民所得を令和9年度に280万円以上にする
▶ 令和15年度：一人当たり県民所得を全国中位（20位台）にする

戦略の柱① 地産外商

本県の強みを生かして、活力ある国内外の市場に売って出る「地産外商」を強力に進めます。

地域資源を生かした「地産」の取り組みを強化するとともに、関西圏との経済連携などによる「外商」の取り組みをさらに強化します。

地域資源を生かした『地産』の強化

- | | |
|------|----------------------------|
| 農 業 | 優良農地の整備と担い手への農地集積の促進 |
| 林 業 | 高品質な製材品等の供給力向上の支援 |
| 水産業 | 養殖業の生産拡大への支援 |
| 地消地産 | エネルギーや県産和牛肉等の地消地産を推進
など |

『外商』の全国展開（関西圏との経済連携の強化）

大阪のアンテナショップと大阪・関西万博を最大限に活用し、本県の食や自然の豊かさを発信
など

滞在型観光の推進

本県の魅力をじっくりと、たっぷり味わう「どっぷり高知旅キャンペーン」を推進
など

グローバル化

県産品の輸出拡大や外国人観光客の増加など、県経済の底上げを図ります。

県産品の輸出拡大

- | | |
|-------|--------------------------|
| 農水産物等 | 輸出品目の拡大や新たなマーケットの開拓 |
| ものづくり | サポートデスクなどによる海外展開支援
など |

インバウンド観光の推進

国際チャーター便の誘致やアドベンチャーツーリズムの推進
など

外国人材の活躍推進

外国人材の受入促進と定着促進に向けた環境の整備
など

戦略の柱② イノベーション（変革）

従来にはない新しい製品やサービスを生み出したり、生産活動のプロセスを改善すること等による「新たな価値」の創出を促進します。

生産性向上（省力化・高付加価値化）の後押し

デジタル技術の活用やグリーン化（脱炭素）を促進し、事業者の生産性向上を後押しします。

地場産業 × デジタル

- | | |
|-----|----------------------------------|
| 農 業 | IoT（※）クラウドの利用拡大とデータ駆動型農業の普及 |
| 林 業 | ICTやデジタル技術、先端林業機械を活用したスマート林業への転換 |
| 水産業 | 情報発信システム「NABRAS」の普及拡大や産地市場のスマート化 |

（※）IoTとは、「Internet of Plants」の略。

地場産業 × グリーン

- | | |
|-----|---------------------------------|
| 農 業 | 有機農業の拡大などによる持続可能な農業の推進 |
| 林 業 | 「再造林推進プラン」に基づく取り組みの推進 |
| 商工業 | グリーン化を含む高付加価値な製品・技術の開発の促進
など |

新たな価値を生み出す産業の創造

次世代における本県の柱となり得る産業創造に挑戦します。

- 「ローカルイノベーションプラットフォーム」による新事業の創出
- ヘルステック分野の新製品の開発を支援する「ヘルスケアイノベーションプロジェクト」や、アニメクリエイターや関連企業を本県に呼び込む「アニメプロジェクト」の推進
など

2-② 高知県産業振興計画の推進 「どっぶり高知旅キャンペーン」の取り組み

「どっぶり高知旅キャンペーン」の推進

R6. 4. 1～R10. 3. 31

日常を忘れ、高知ならではの魅力をじっくりと、深く、たっぷりと味わっていただき、心からの息抜きや、新しい発見・気づきにつなげて強力な高知のファンになっていただくことを目指す観光キャンペーン。令和6～9年度の4年間展開することとしオール高知で推進

戦略のコンセプト
「極上の田舎、高知。」

～「地域のための観光」へ～

- Point 1 . これまで磨き上げてきた「歴史」や「食」、「自然」に、「文化・暮らし」を新たなテーマとして加え、これを重点的に磨き上げていく。
- Point 2 . 「観光素材」の『背景や地域の想い』を『交流・ガイド・体験等』で伝える。

磨き上げた観光資源・商品を国内外の市場へ

効果的なセールス&プロモーションで観光客を高知に

【観光商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

基本方向

地域への理解が深まる滞在型観光の推進

1. 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり
2. 地域内での周遊・滞在の促進
3. 地域との交流から生まれる感動など付加価値の向上
4. 中山間地域の移動を確保するための2次交通の充実

【売る】PR・プロモーション

基本方向

どっぶり高知旅キャンペーンによる誘客促進

1. マスメディアを活用した情報発信
2. 旅行会社向けのセールス活動
3. 閑散期における誘客の促進

【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

基本方向

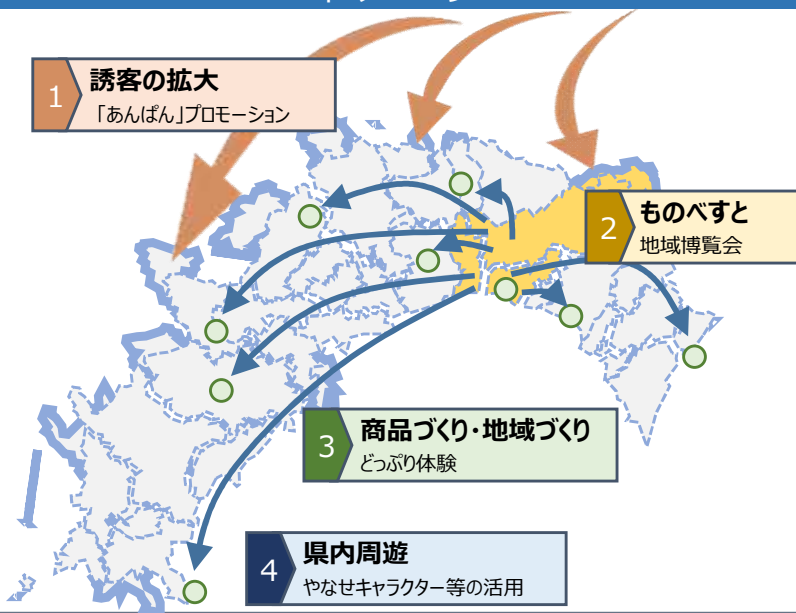
観光客と地元の人との接点を増やす仕組みづくり

1. 地域の特徴を生かした受入態勢づくり
2. 観光客の満足度の向上
3. ユニバーサルツーリズムの推進
4. やなせキャラクター等の活用による県内周遊の促進

“おもてなし”でリピーター化。観光客の声を商品づくりに反映

令和7年度の展開

イメージ



1. 「あんぱん」「やなせかしのふるさと 高知」を前面に打ち出した誘客

- (1) 連続テレビ小説「らんまん」や「あんぱん」を前面に打ち出した情報発信
- (2) とさとさや大手書店等とタイアップした「やなせかしのふるさと 高知」のPR



2. 地域博覧会「ものべすと」の開催による誘客の促進

- (1) 特別感のある企画展の開催や、周遊企画の実施
- (2) 空港発着の周遊バス運行（GW、夏休み等の繁忙期）等

3. 中山間地域を中心とした商品づくり、長期滞在の地域づくりの推進

- (1) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり
- (2) 長期滞在の地域づくりの推進
 - ① 支援エリア数を拡充し、分散型ホテルの構築や宿泊施設の魅力向上に向けた取組を加速化
 - ② 歴史的な町並み等を生かした分散型ホテルを核とした地域づくりに向けたエリアの可能性調査（有識者等による現地視察を実施）

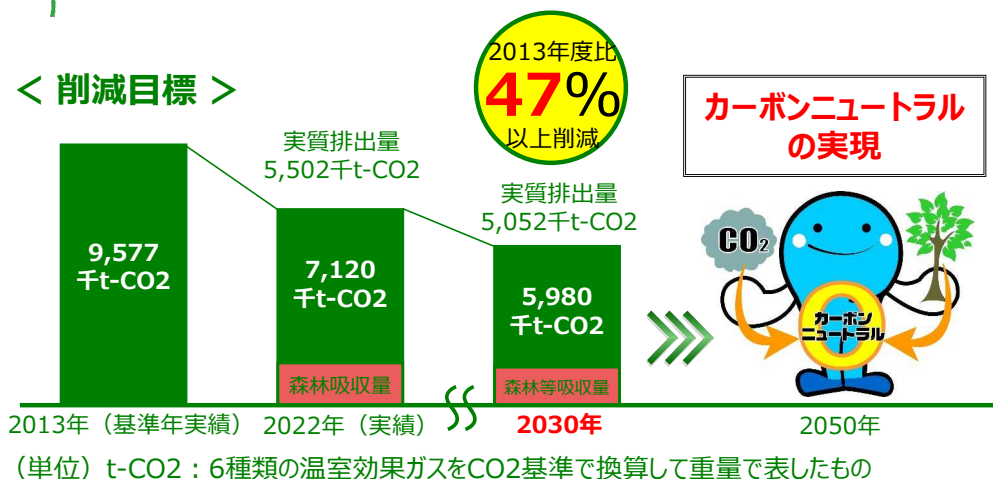
4. やなせキャラクター等の活用による県内周遊の促進

- (1) やなせキャラクターや、まんが・アニメに関連する文化施設等を巡るスタンプラリーの実施
- (2) 中山間地域を中心に「あんぱん」関連の企画展等と「どっぶり」の体験等を組み合わせたイベントの開催 等

2-③ グリーン化の取り組み

「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」を目指して

高知県の温室効果ガスの削減目標



カーボンニュートラルの実現した将来のイメージ

- 地球温暖化対策は全世界共通の喫緊の課題
⇒ 例えば、電気自動車の開発など、
カーボンニュートラルへの貢献が競争力を持つ社会へと変容
※ 脱炭素への貢献 = 高くても買う、売れる = 高付加価値
- カーボンニュートラルに貢献する**新技術・商品開発が**
今後の経済成長を牽引
⇒ 地球温暖化対策は経済成長の制約要因ではなく、むしろ経済成長の原動力
- **こうした経済成長がカーボンニュートラルの実現を促す好循環へ**

アクションプランの3つの柱

高知県の豊富な自然資源を生かして「カーボンニュートラル」「経済と環境の好循環」に挑戦！

柱1 CO₂の削減に向けた取組の推進

- ◆ 省エネルギーと電化等の推進
- ◆ 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進
- ◆ 持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策等の強化



【その他の具体的な取り組み】

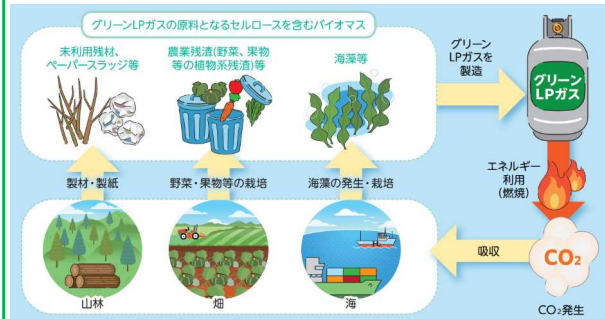
- ☐ 自家消費型太陽光発電設備等の導入支援
- ☐ 適切な森林整備及び再造林への支援
- ☐ エネルギーの地消地産に資する新たな取り組みの検討

柱2 グリーン化関連産業の育成

- ◆ 脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援
- ◆ グリーン化に資する観光振興の取組の推進

グリーンLPガスプロジェクト

高知県の様々なバイオマス資源を活用したグリーンLPガスの地産地消モデルの確立を目指す



柱3 オール高知での取組の推進

- ◆ オール高知で取り組む意識の醸成
- ◆ オール高知での取組推進に向けた行政の取組



こうちSDGs推進企業登録制度

R7.3 末
累計
570者
登録

2-④ 南海トラフ地震対策の推進

高知県南海トラフ地震対策行動計画（第6期 令和7年度～令和9年度）の概要

1. 南海トラフ地震対策行動計画とは

- 地震による被害の軽減や発災後の応急対策、速やかな復旧・復興に向けた事前の準備など、県や市町村、事業者、県民がそれぞれの立場で実施すべき具体的な取組をまとめたトータルプラン
- 揺れや津波から「命を守る」対策、助かった「命をつなぐ」対策、復旧・復興期の「生活を立ち上げる」対策の3つのステージごとに取組を推進
- 防災対策の基本的な考え方を定めた「高知県地域防災計画（地震及び津波災害対策編）」や、推進方針を定めた「高知県強靱化計画」の実行計画

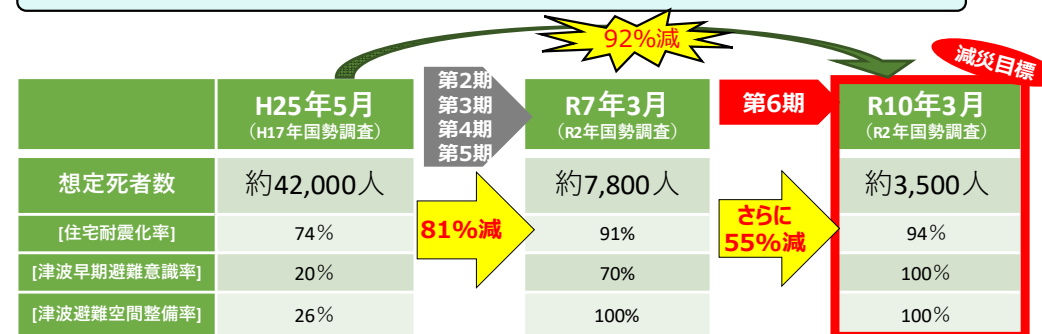
2. 南海トラフ地震対策の方向性

- 幅を持たせた地震を想定し、対策を実施
- 「自助」「共助」「公助」の取組をハード・ソフト両面から多重的に推進
- 新たな教訓を踏まえ、「事前の備え」を強化・加速化

3. 計画の対象とする地震

- 対策に万全を期していくため、規模の異なる二つの地震を想定して取り組む
- 何より尊い人命は、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの地震・津波(L2)からも確実に守ることを目指す
 - 応急期、復旧・復興期の対策については、発生頻度の高い一定程度の地震・津波(L1)も視野に入れ取り組む

4. これまでの対策による減災効果と第6期行動計画の減災目標



5. 第6期行動計画のポイント

◆ 策定方針

- 進捗状況を定量的に評価するための数値目標を設定するなど、明確な成果指標を設けてPDCAサイクルを一層徹底
- 「命を守る」、「命をつなぐ」、「生活を立ち上げる」対策の最終目標に向けて取組を進化
- 能登半島地震や臨時情報の教訓を踏まえ、4つの観点で「事前の備え」を強化・加速化
 - (1) 「自助」、「共助」の取組の強化
 - (2) 避難環境の整備の強化
 - (3) 復旧・復興作業に向けた事前の備えの強化
 - (4) 災害に強いインフラ整備の加速化
- 取組が完了したものは、訓練等により検証を行うなど、実効性の確保に取り組む
- 第6期の初年度に被害想定を見直し、行動計画のバージョンアップを図る

対策数は計258

6. 重点課題

○ 対策の中でも、減災目標の達成に向けて、従来の重点的に取り組む課題に新たな対策を取り入れ、「10の重点課題」として再編し、積極的に取組を推進する。

命を守る対策

揺れや津波などによる被災を減らすための対策

重点①
住宅の安全性の確保

重点②
地域地域での津波避難対策の実効性の充実

重点③ 新
南海トラフ地震臨時情報への対応強化

命をつなぐ対策

地震から助かった「命をつなぐ」ための対策

重点④
医療救護対策、要配慮者対策の推進

重点⑤ 新
災害関連死の防止に向けた避難環境の整備
や支援・受援態勢の強化

重点⑥
長期浸水域内における確実な避難と迅速な
救助・救出

生活を立ち上げる対策

復旧・復興作業の遅れによる人口流出を
防ぐための対策

重点⑦
早期の復旧・復興に向けた取組の強化



共通課題

啓発やインフラ整備、DXなどの各ステージに
共通する対策

重点⑧
啓発の充実強化による自助・共助のさらなる
強化

重点⑨ 新
災害に強いインフラ整備の加速化

重点⑩ 新
防災DXの活用による防災・災害対応業務
の効率化の推進

3. 令和7年度 一般会計予算の概要

3-① 令和7年度一般会計予算の概要

○ 一般会計当初予算額 4,741億円（対前年度比+86億円、+1.8%）

※新型コロナウイルス感染症関連予算を除けば、令和以降で最高水準平成16年度以来の規模

※平成16年度当初 4,820億円

予算編成の 考え方

県勢浮揚に必要な施策を着実に実行しつつ、今後の財政運営を見据えた予算を編成

ポイント1：戦略的な人口減少対策の推進

- 「高知県元気な未来創造戦略」に基づき、「若者の定着・増加」、「婚姻数の増加」、「出生数の増加」の3つの観点から**人口減少対策を推進**
- 効率的で持続可能な公共サービスの提供体制確立のため、「4 Sプロジェクト」を推進

※ 4 S = Smart Shrink for Sustainable Society（持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小）

ポイント2：目指すべき3つの高知県像の実現

- 目指すべき高知県像「**いきいきと仕事ができる高知**」、「**いきいきと生活ができる高知**」、「**安全・安心な高知**」の実現に向け施策を展開

[仕事] 産業振興計画に掲げる二つの柱「地産外商」、「イノベーション」の下で取組を強化

[生活] 日本一の長寿県構想の推進、教育大綱及び教育振興基本計画に基づいた取組の強化、文化芸術・スポーツの振興

[安全安心] 南海トラフ地震対策行動計画に基づき、「命を守る」、「命をつなぐ」、「生活を立ち上げる」対策を強化

ポイント3：災害に強い県土づくり

- 県民の安全、安心の確保と地域経済の発展に資する観点から、**防災・減災対策をはじめとしたインフラ整備を加速**

ポイント4：持続可能な財政運営

- 県勢浮揚に向けた施策を着実に実行するため、国の有利な財源の活用や事務事業のスクラップアンドビルドにより、**今後の財政運営の持続可能性を確保**

3-① 令和7年度一般会計予算の概要

戦略的な人口減少対策の推進 R6:573億円→R7:581億円

持続可能な人口構造への転換を図るため、人口減少対策を強化

- 若者の所得向上の推進
- 移住・定住対策のさらなる強化
- 多様な出会いの機会の拡充
- 共働き・子育てのさらなる推進
- 4Sプロジェクトの推進

目指すべき3つの高知県像の実現

① いきいきと仕事ができる高知

■ 経済の活性化 R6:217億円→R7:255億円

- 「地産外商」「イノベーション」の一層の強化
+ 地域経済の好循環の創出に向けた「地消地産」の強化
- 若者の所得向上の推進
- 多様な人材が活躍しやすい環境整備の推進
- 移住・定住対策のさらなる強化

② いきいきと生活ができる高知

- 日本一の健康長寿県づくり R6:474億円→R7:479億円
- 教育の充実 R6:230億円→R7:229億円
- 文化芸術とスポーツの振興 R6:55億円→R7:59億円

③ 安全・安心な高知

- 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 R6:241億円→R7:263億円
- インフラの充実と有効活用 R6:853億円→R7:859億円

3つの視点

新たな時代の潮流を先取りし、
3つの視点で施策を強化

■ デジタル化

R6:41億円→R7:51億円

- 持続可能な地域と暮らしを支えるデジタル化の推進
- デジタルを活用した働き方改革や担い手確保の推進
- スマート自治体への転換の推進

■ グリーン化

R6:84億円→R7:64億円

- CO2の削減に向けた取組の推進
- グリーン化関連産業の育成
- オール高知での取組の推進

■ グローバル化

R6:18億円→R7:23億円

- 県産品の輸出拡大
- インバウンド観光の推進
- 外国人材の受入促進

4. 高知県の財政状況

4-① 令和6年度 普通会計決算の状況

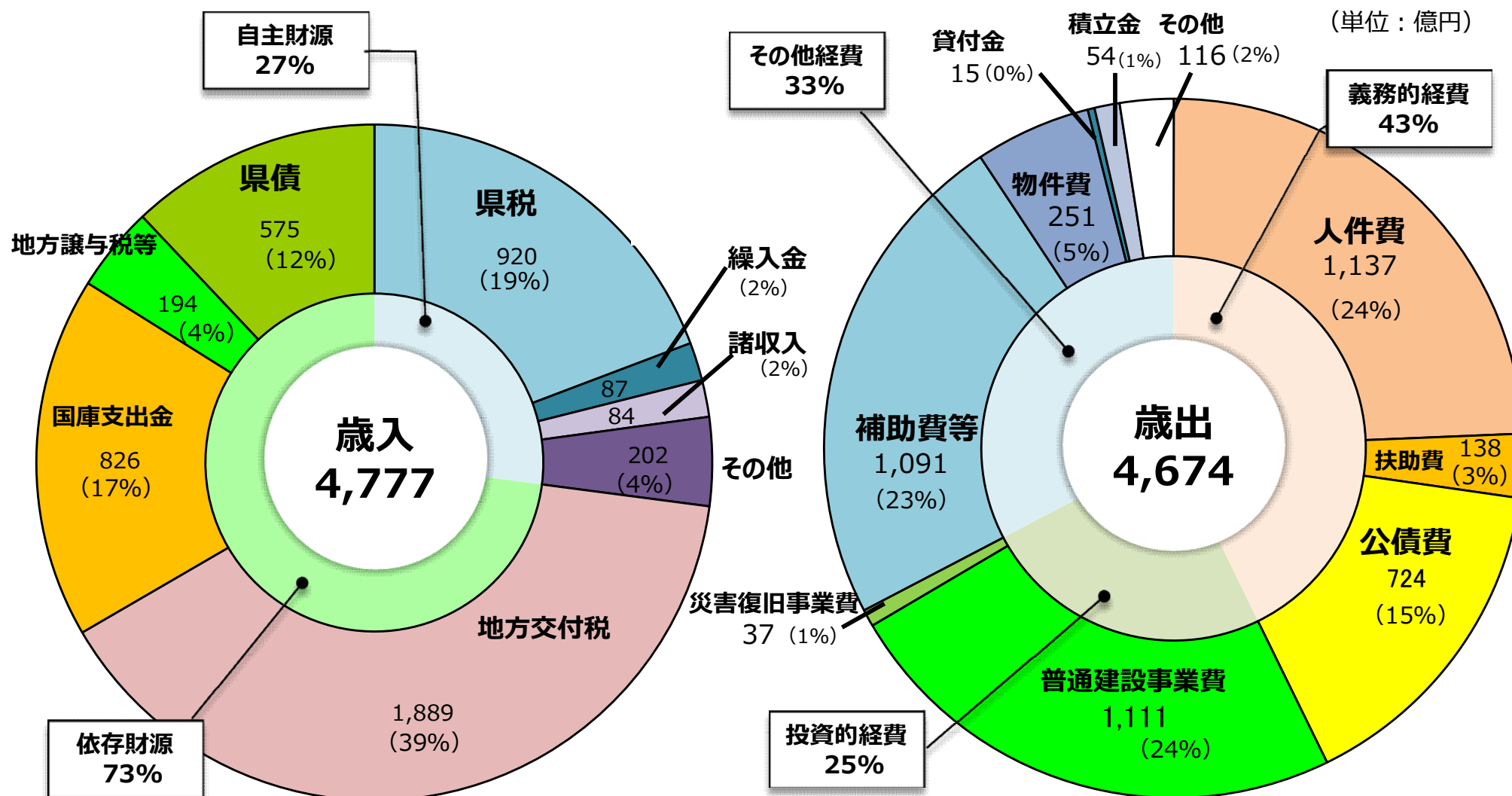
区 分		令和5年度決算	令和6年度決算	増減（R6－R5）
決算収支	歳入総額	4,839億円	4,777億円	△62億円
	歳出総額	4,736億円	4,674億円	△62億円
	形式収支	103億円	103億円	0億円
	翌年度繰越財源	76億円	67億円	△9億円
	実質収支	27億円	36億円	+9億円
	実質単年度収支	△10億円	9億円	+19億円
財政指標	経常収支比率	97.1%	98.9%	+1.8ポイント
	財政力指数	0.26140	0.27477	+0.01337
	健全化判断比率			
	実質赤字比率	該当なし	該当なし	－
	連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	－
その他	実質公債費比率	11.7%	12.3%	+0.6ポイント
	将来負担比率	177.3%	178.4%	+1.1ポイント
	県債残高（※）	9,164億円	9,106億円	△58億円
	うち臨時財政対策債除く	6,098億円	6,273億円	+175億円
	積立基金の現在高（※）	923億円	967億円	+44億円
	うち財政調整的基金	340億円	340億円	0億円

（※） 減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載（決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。）。

（※） 表示単位未満四捨五入のため、増減額が計算式と必ずしも一致しない

4-② 令和6年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況

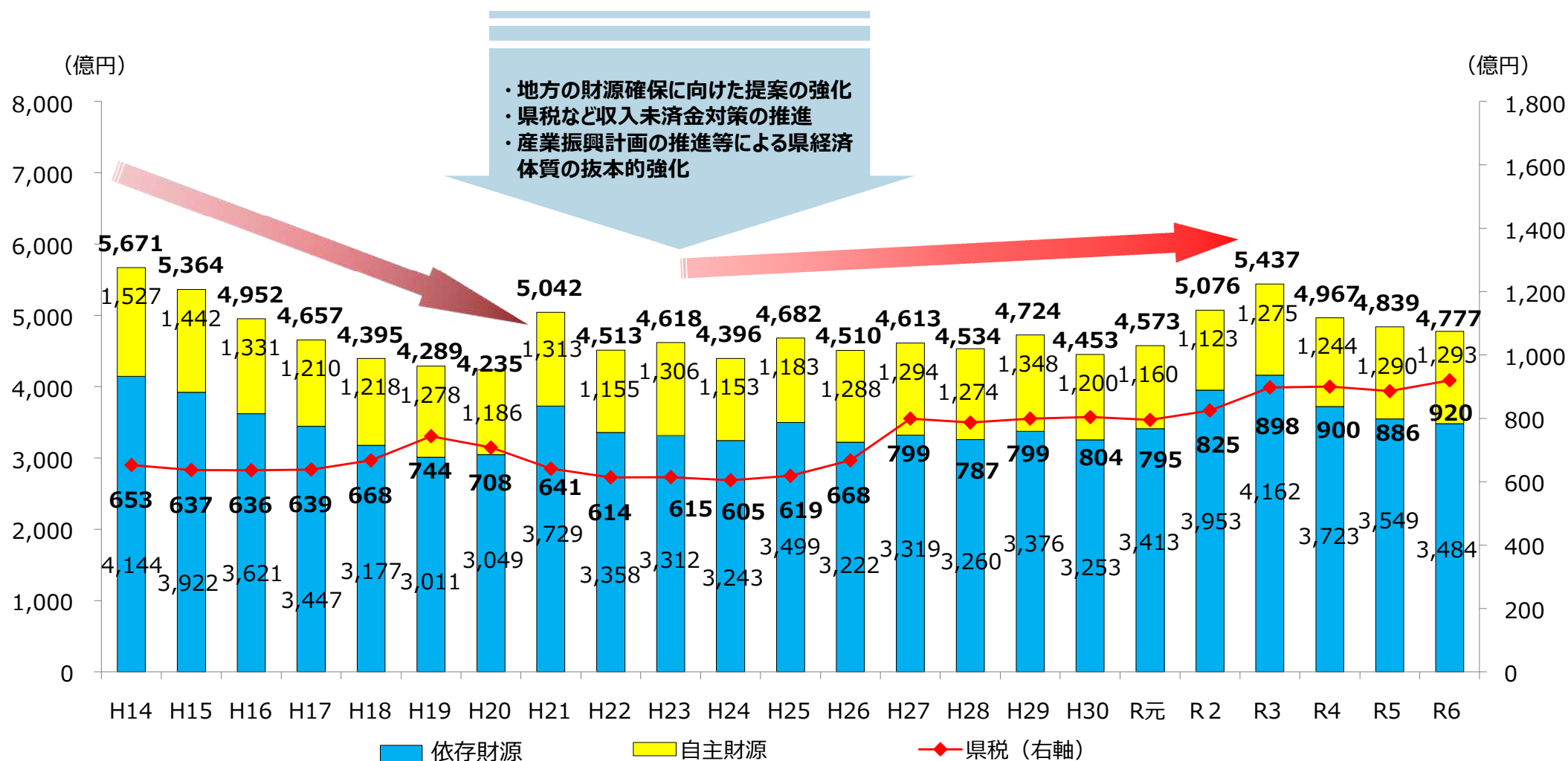
- 歳入総額は4,777億円、歳出総額は4,674億円となり、形式収支は103億円の黒字
- 翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は36億円の黒字



(※) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

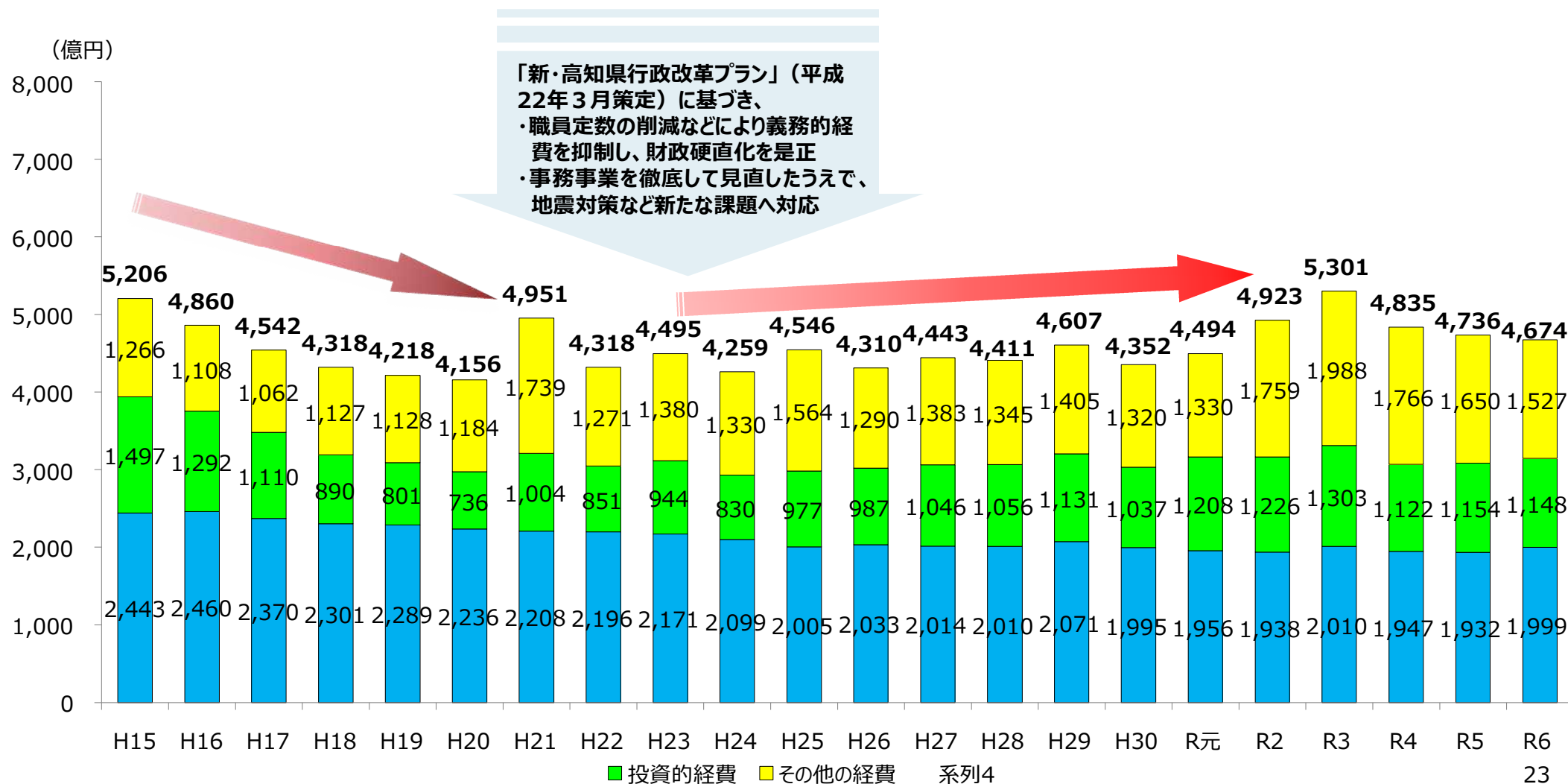
4-③ 普通会計 歳入決算額の推移

- 歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、平成11年度をピークに減少傾向にあるが、近年はほぼ横ばい
- 平成21年度以降は、**国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保**
- 令和6年度は、新型コロナウイルス感染症関係交付金等の**国庫支出金の減少などに伴い、前年度比△1.3%（62億円）の減**



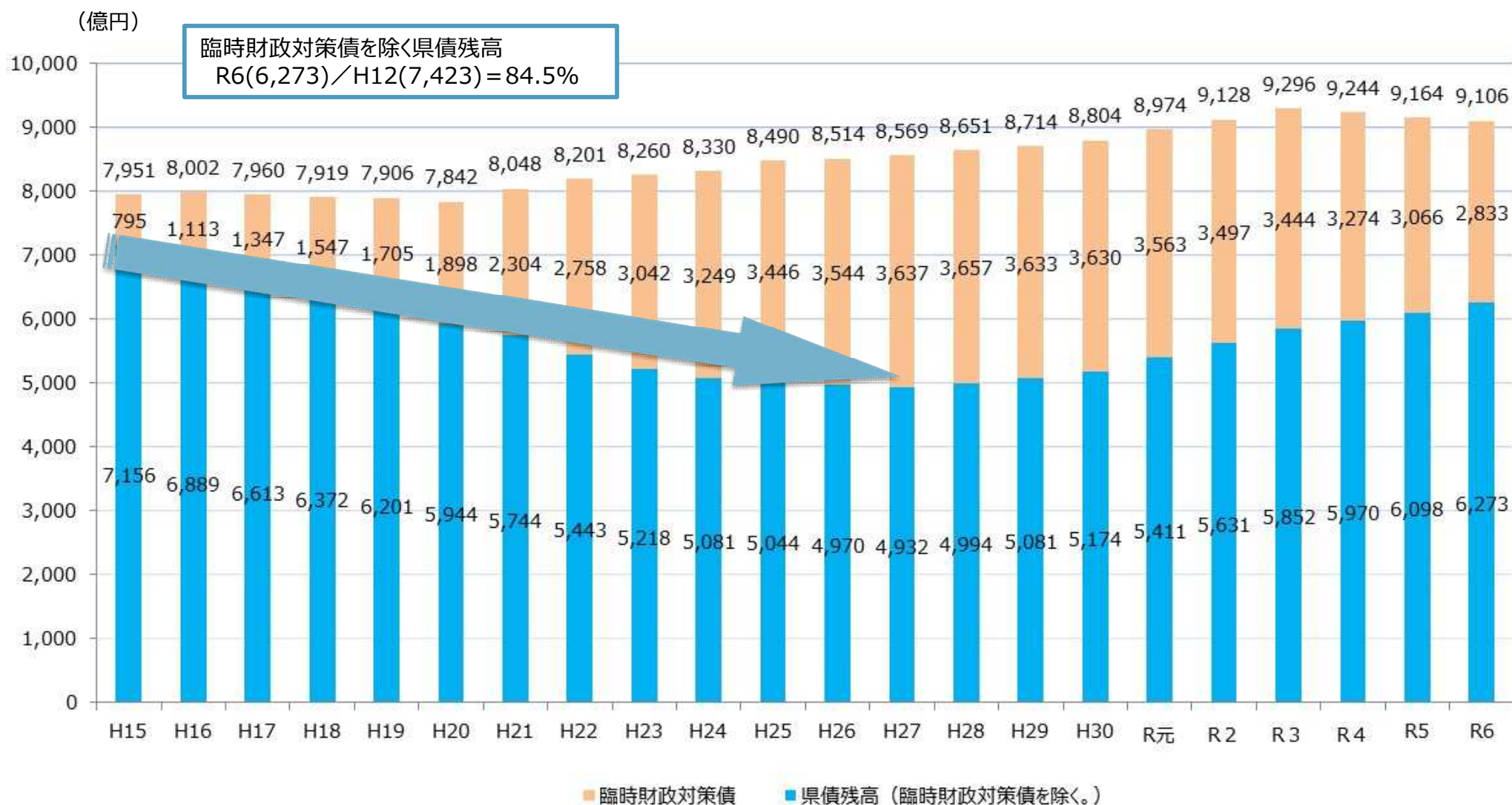
4-④ 普通会計 歳出決算額の推移

- 平成11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制
- 平成21年度以降、事務事業の見直しや国の経済対策事業を有効活用することなどにより、**南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保**
- 令和6年度は、**感染症対策や物価高騰対策のための補助金の減少などに伴い、前年度比△1.3%（△62億円）の減**



4-⑤ 県債残高の推移

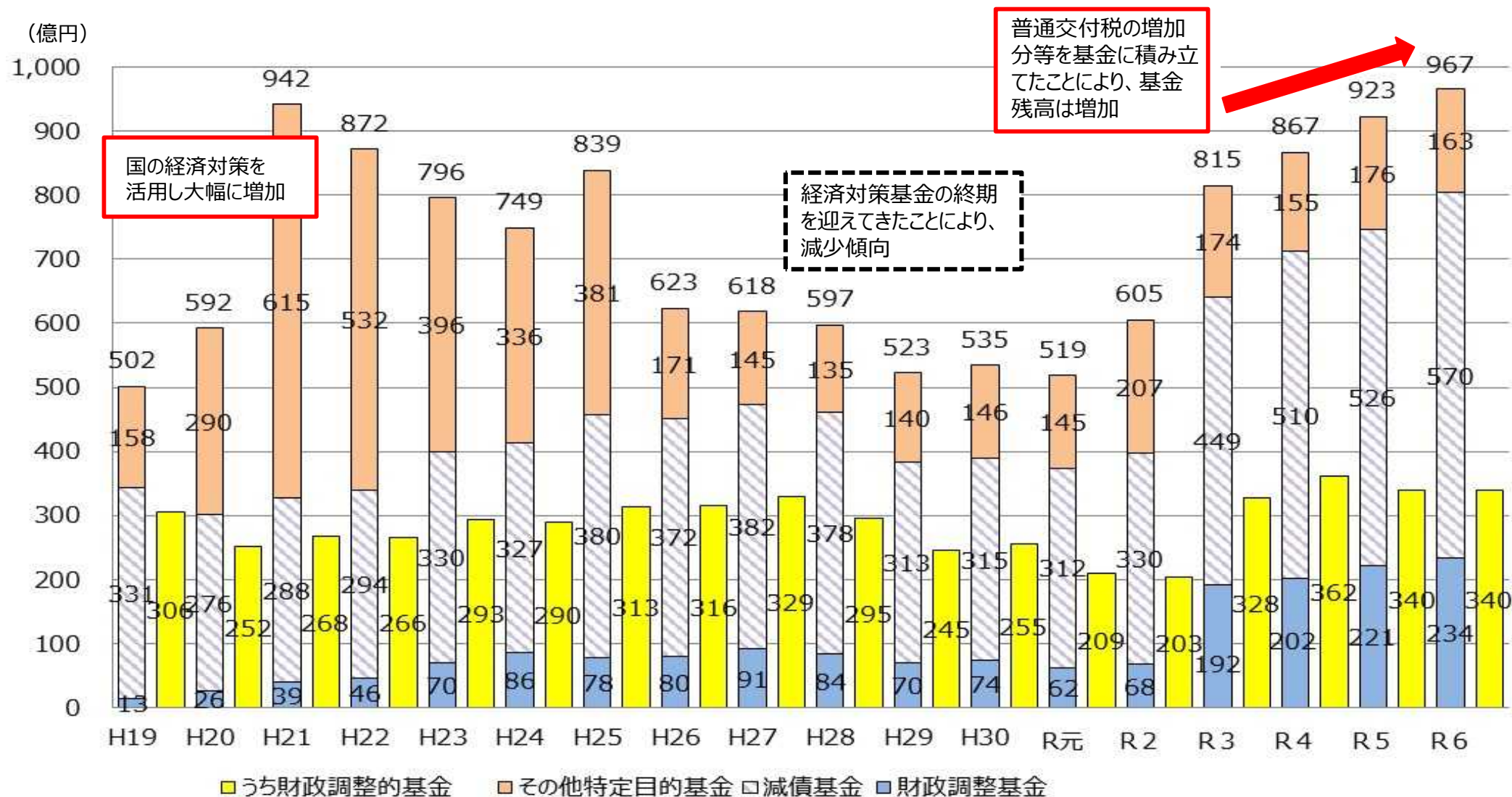
- 臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、平成12年度(7,423億円)をピークに減少傾向（平成12年度比82.2%）
- 国土強靱化中期計画の活用等によりインフラ整備の加速などにより、令和12年度にかけて増加。
しかしながら、地方交付税措置率の高い国の国土強靱化実施中期計画分を除くと、中期的には近年の水準を維持できる見込み。



(※) 減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

4-⑥ 積立基金残高の推移

- 積立基金の残高は、今後の債務の償還分として措置された普通交付税を減債基金に積み立てた結果、**令和6年度末の残高は、967億円（44億円の増）**となった



(※) 減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

4-⑦ 健全化判断比率の状況

- 令和6年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を下回る状況**
- 実質公債費比率（3か年平均）は、満期一括償還地方債の発行額の増加などから、**前年度から0.6%増加**
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、充当可能財源の減少などから、**前年度から1.1ポイント増加**

	R 4	R 5	R 6	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 （3か年平均）	11.1%	11.7%	12.3%	25.0%
将来負担比率	176.4%	177.3%	178.4%	400.0%

全国順位（比率の低い順）	R 4	R 5	R 6	R 6 全国平均
実質公債費比率 （3か年平均）	24位	31位	32位	11.4%
将来負担比率	27位	29位	29位	166.7%

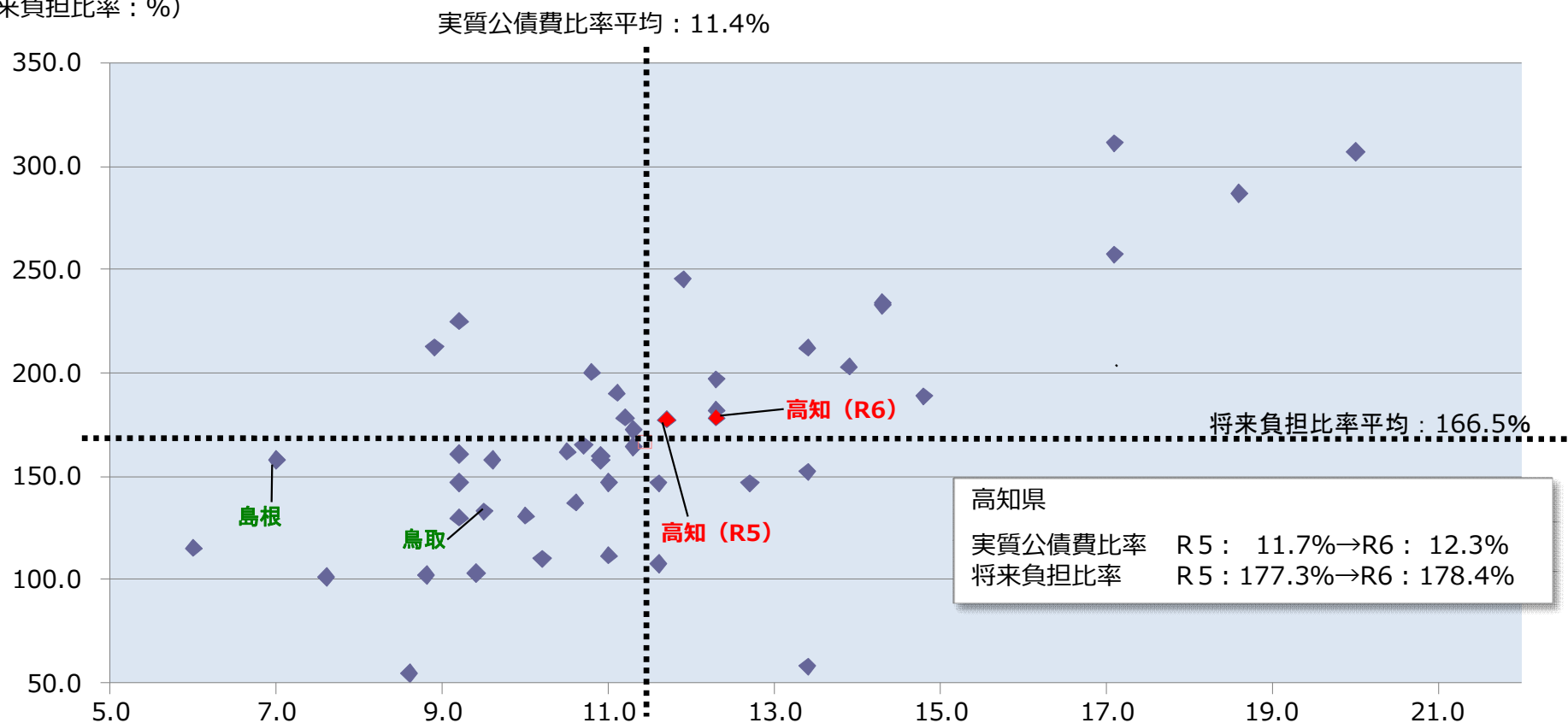
（※）全国平均は、東京都を除く単純平均

【参考：令和6年度決算】健全化判断比率の全国比較

- **実質公債費比率・将来負担比率ともに早期健全化基準を下回っており、健全な財政運営を行っていると判断できる**
⇒ 今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る

実質公債費比率と将来負担比率の散布図（東京都を除く道府県）

（将来負担比率：％）



※全国平均は、東京都を除く単純平均

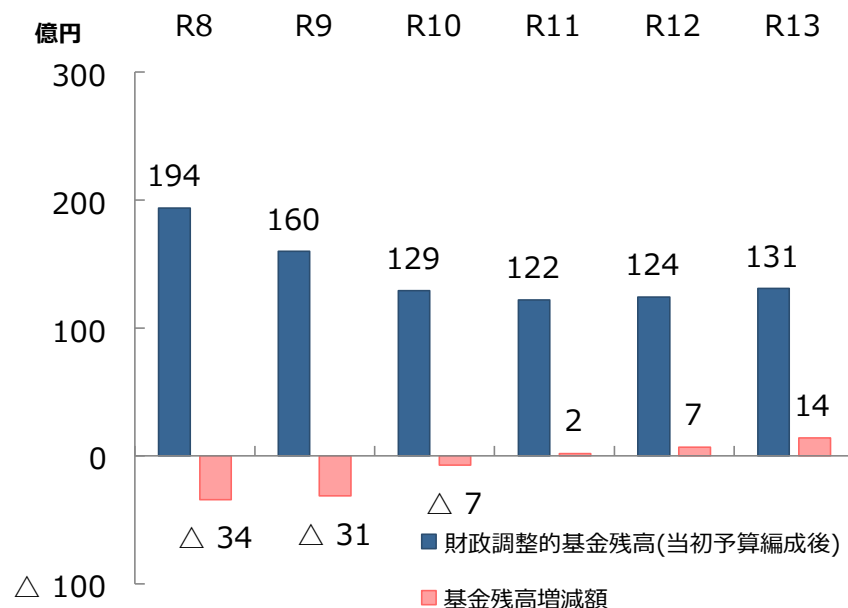
※財政力指数0.3未満（Eグループ：R6年度）の3県を県名表示

（実質公債費比率：％）

5. 財政健全化に向けた 取り組み

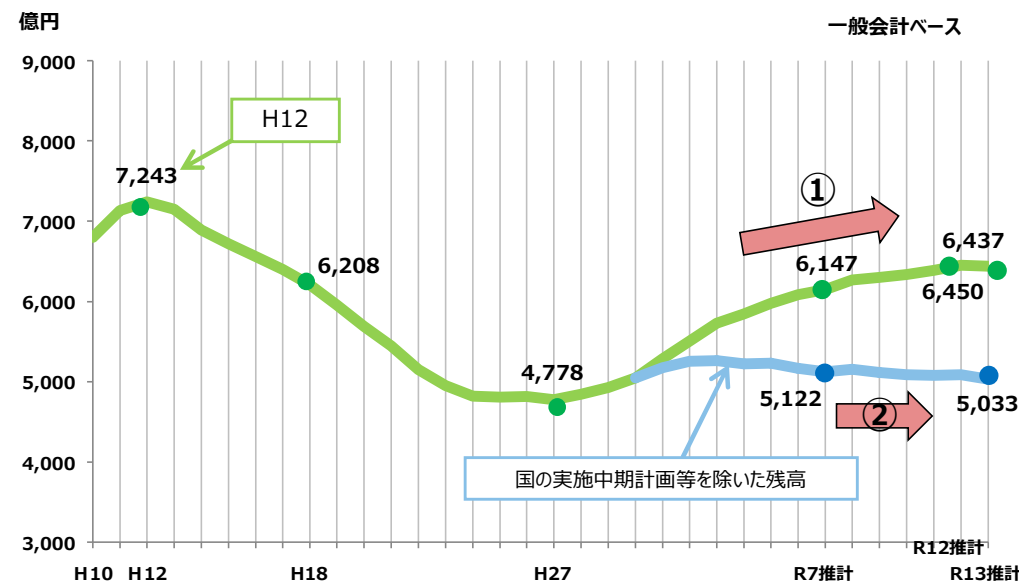
5-① 今後の財政収支の見通しについて

令和13年度までの財政収支の見通し



⇒ 安定的な財政運営に一定の見通し

令和13年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



- ① 国の国土強靱化実施中期計画の最終年であるR12年度にかけて増加
- ② 国土強靱化実施中期計画等除きでは、横ばいで推移

中長期推計のポイント

- 今後想定される大規模事業等を踏まえても、事業の効率化や平準化を図る取組を行うことで、財政調整的基金の残高が確保され、安定的な財政運営に一定の見通しを立てることができている。
- 県債残高は、国の3か年緊急対策・5か年加速化対策の活用等により増加。しかしながら、地方交付税措置率の高い国の加速化対策分等を除くと、南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持できる見込み。
- 本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き、国に対して積極的な提案を実施。また、県勢浮揚に向けた施策を着実に実行しつつ、交付税措置率の高い県債の優先活用や事務事業の見直し、デジタル化の推進を徹底し、施策の有効性や効率性を一層高めていく必要。

5-② 財政の健全性確保の取り組み

- 本県の財政構造は、自主財源の占める割合が小さく、国の動向に左右される脆弱な体質にあるため、徹底した効率化を図り、中長期的に財政の健全性を確保するための取り組みを進めてきました。
- 歳出面においては、**事務事業のスクラップアンドビルド**などに徹底的に取り組み、予算の重点化に努めています。
- 歳入面においては、**本県の実情を反映した地方交付税の算定方法や有利な財源の創設などを国へ提案**するとともに、**県税やこうちふるさと寄付金などの自主財源の確保**に向けた取組みを推進しています。

歳出抑制のための取り組み

● 積極的なスクラップアンドビルドを実施

- ・新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、県勢浮揚に必要な施策を着実に実行するため、**令和7年度当初予算において17億円、163件の事務事業見直しを実施し、マンパワー及び財源を確保**

【事務事業等の見直しによる削減額】

(単位：億円)

	R3当初	R4当初	R5当初	R6当初	R7当初
見直し額 合計	△13.0	△14.0	△20.0	△29.6	△17.0

- ・「元気な未来創造枠」を積極的に活用し、事業の見直しを促進
※新規事業の要求と併せて、事務事業の見直しを実施

歳入確保のための取り組み

● 知事が直接行った国に対する政策提言：13項目（令和6年度）

- ・若い世代が安心して子育てできる環境を整えるために、**国における子どもの医療費助成制度の創設や子育て支援に係る全国一律の基幹的な経済的支援、地方がきめ細やかな取組を実行できる自由度の高い交付金の創設**

- ・地方創生、人口減少対策の取組や、能登半島地震を踏まえた国土強靱化のための防災・減災事業、2050年カーボンニュートラルの実現、デジタル化の推進に向けた取組などに対応していくために、地方税財源の充実・強化

● 地方交付税の算定方法にかかる意見：4項目（令和6年度）

- ・頻発化・激甚化する自然災害に対する国土強靱化に向けて対策が必要な箇所が依然として多いため、緊急浚渫推進事業債の継続的な実施を提言し、令和11年度まで延長

● こうちふるさと寄附金（ふるさと納税）の取組

- ・記念品の充実や情報発信の工夫により、寄附金は、近年増加傾向にあり、高い水準で推移（大口寄附を除く）

(単位：千円)

	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
寄附金額	131,171	131,892	88,721	167,617	556,784

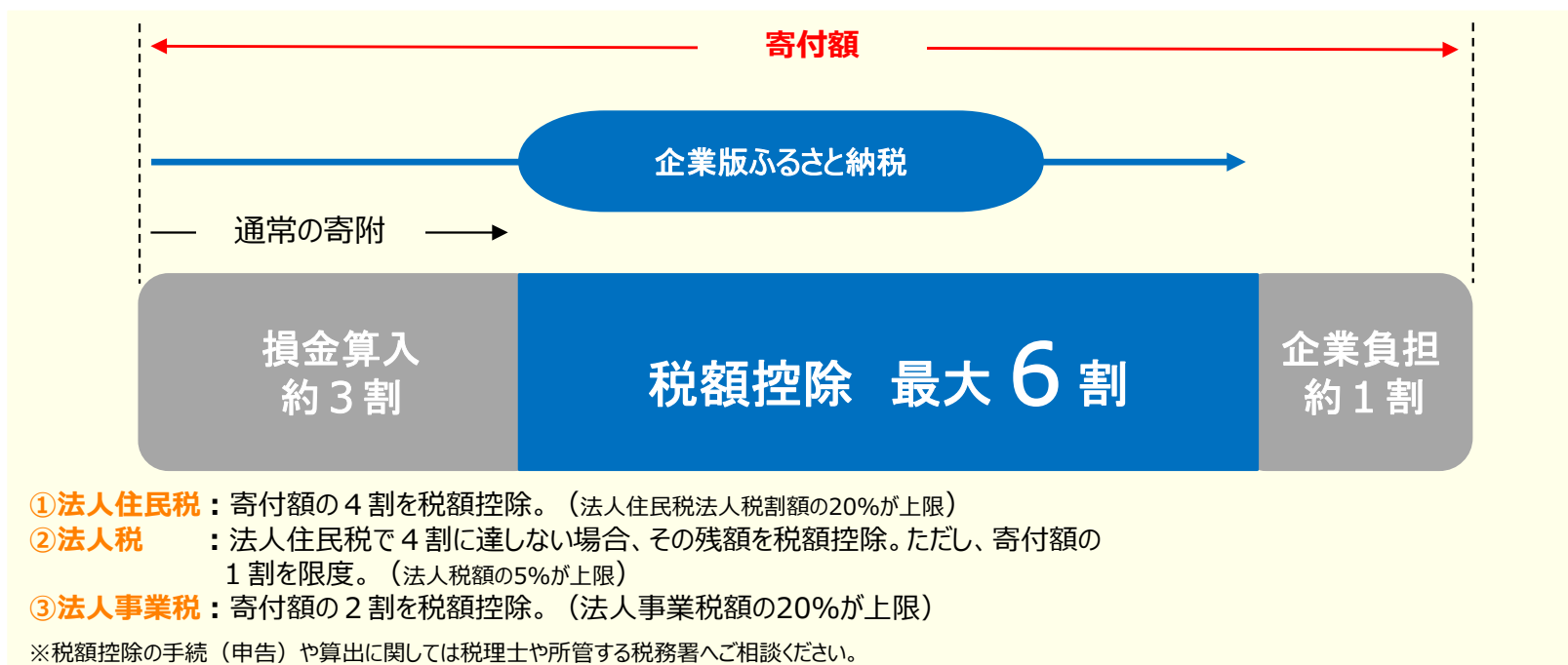
企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の概要

企業版ふるさと納税とは

「企業版ふるさと納税」は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる**地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し**て**企業が寄附を行った場合に**、法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による軽減効果（寄附額の約 3 割）と合わせて、税額控除（寄附額の最大 6 割）により、**最大で寄附額の約 9 割が軽減**され、実質的な企業の負担が約 1 割まで軽減されます。

※ 1 回あたり10万円以上の寄附が対象。本社が所在する地方公共団体への寄附は制度の対象外です。



6. 令和7年度 市場公募地方債の発行計画

6-① 令和7年度市場公募地方債の発行計画

- 調達手段の多様化として、平成25年度よりシンジケート団方式による公募債（10年満期一括）、令和4年度からは主幹事方式による公募債（グリーンボンド・5年満期一括）の発行を開始しました。
- 令和7年度については、以下のとおり発行を予定しております。

令和7年度市場公募地方債発行計画

	高知県令和7年度第1回公募公債 (グリーンボンド)	高知県令和7年度第2回公募公債 (グリーンボンド・個人向け)	(参考) 令和6年度実績 シンジケート団方式による公募公債
発行額	47億円	3億円	100億円
発行時期	令和7年8月		令和6年11月
償還方法	満期一括償還方式		満期一括償還方式
償還年限	5年		10年
発行方式	主幹事方式		シンジケート団方式
取扱会社	大和証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、野村証券株式会社		下部「引受シンジケート団」参照
第三者評価	日本格付研究所（JCR）より セカンド・パーティー・オピニオンを取得		—

【参考】引受シンジケート団＜令和6年度＞

銀行団 8 機関

- 株式会社四国銀行
- 株式会社高知銀行
- 幡多信用金庫
- 株式会社SBI新生銀行
- 株式会社みずほ銀行
- 高知県信用農業協同組合連合会
- 株式会社三井住友銀行
- 株式会社あおぞら銀行

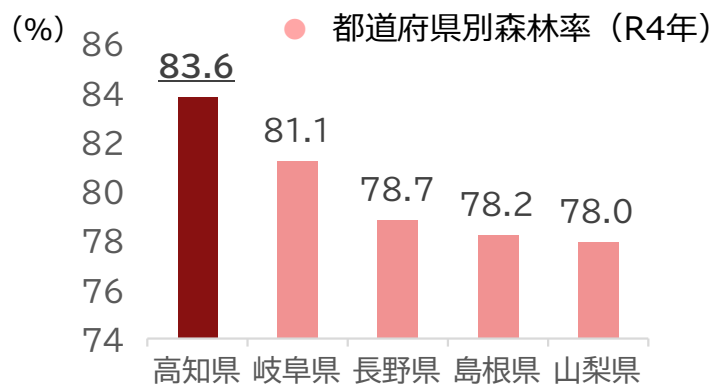
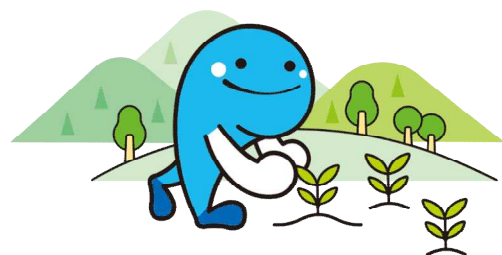
証券団 9 機関

- 野村証券株式会社
- 大和証券株式会社
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
- 岡三証券株式会社
- しんきん証券株式会社
- SMBC日興証券株式会社
- みずほ証券株式会社
- 東海東京証券株式会社
- 株式会社SBI証券

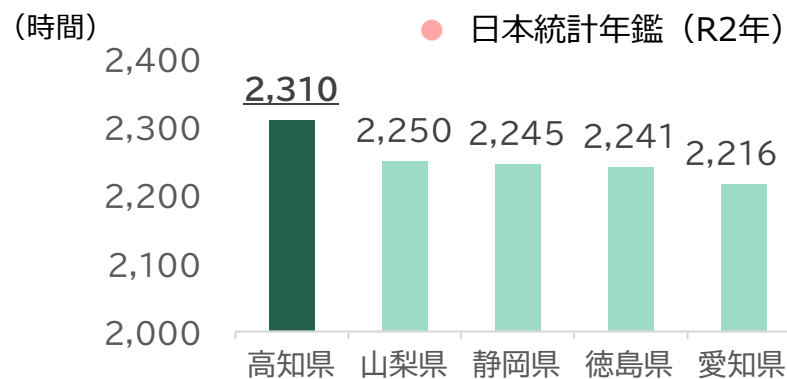
6-② 環境分野における高知県の特徴

森林率84%という全国1位の森林資源をはじめとする豊富な自然資源を保有

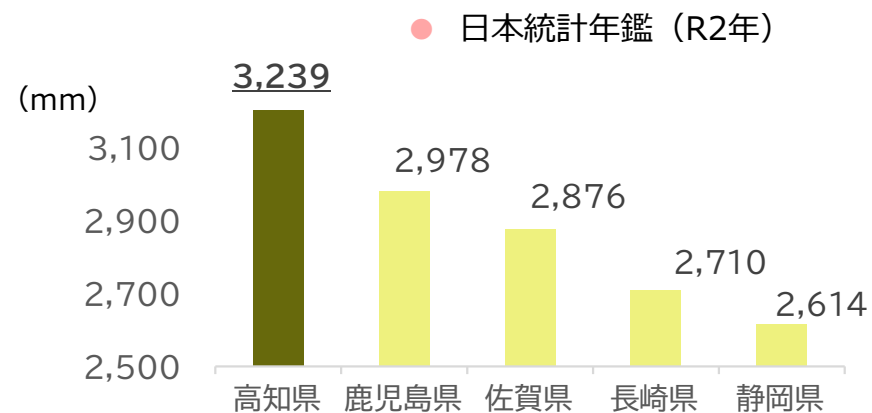
日本一の 森林県



日本一の 日照時間



日本一の 降水量



6-③ 高知県脱炭素社会推進アクションプラン

こうした豊かな恵みを次世代へとつなげていくため、環境課題への取組が必要

令和2年12月

「2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組む」ことを宣言



令和4年3月

「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定

- 「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、目標を設定

2030年度までの温室効果ガス排出量 **2013年度比47%以上削減**

- 具体的な取組内容や取組主体、期限等を明確にして、オール高知での推進体制を構築

「経済と環境の好循環」創出に向けた取組を3つの柱により推進

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

柱2 グリーン化関連産業の育成

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進



▲ 再造林の実施



▲ こうちSDGs推進
企業登録制度

令和6年3月

「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定

6-④ 高知県グリーンボンドの発行

グリーンボンドとは？

地球温暖化をはじめとする、環境的問題の解決に資する事業に要する資金の調達のために発行する債券

環境への意識が世界的に高まる中、脱炭素化を企業経営に取り組む動きが加速化

SDGs債のニーズが高まっており、国内におけるSDGs債の発行は、民間および自治体ともに年々増加

令和5年3月 自治体としては四国初となる「高知県グリーンボンド」発行

【販売状況】 応募額：171億円 応募倍率：約3.4倍 投資表明件数：101件
【主幹事】 みずほ証券株式会社（事務）、野村証券株式会社、SMBC日興証券株式会社

令和5年10月 2回目となる「高知県グリーンボンド」発行

【販売状況】 応募額：138億円 応募倍率：約2.8倍 投資表明件数：88件
【主幹事】 野村証券株式会社（事務）、SMBC日興証券株式会社、みずほ証券株式会社

令和6年10月 3回目の「高知県グリーンボンド」発行

【販売状況】 応募額：67.1億円 応募倍率：約1.3倍 投資表明件数：181件
【主幹事】 野村証券株式会社（事務）、大和証券株式会社、SMBC日興証券株式会社

令和7年8月 4回目の「高知県グリーンボンド」発行・ 本県としては初となる個人向け債発行

【目的】

- 県債の購入を通じ、地元企業や個人投資家の県政参画を推進するとともに、脱炭素化に取り組む機運の醸成につなげる
- 「グリーン化」を推進する本県の姿勢を広くPRする

【販売状況】 応募額：61.6億円 応募倍率：約1.2倍 投資表明件数：68件
【主幹事】 大和証券株式会社（事務）、SMBC日興証券株式会社、野村証券株式会社



6-⑤ 令和7年度高知県グリーンボンド 発行概要

①発行額：5年債を計50億円発行

②発行単位：機関投資家向け：1,000万円単位
個人投資家向け：1万円単位で発行

今年度より、個人投資家が1万円から購入可能な
個人向け債を発行

ポイント ▶ より多くの地元企業や投資家の皆さまによる、県債の購入を目指す

③条件決定：令和7年8月

④その他：・フレームワークに係る第三者評価は、R5.2月に取得済（高知県HP参照）
・投資家の皆様より投資表明を募り、条件決定後に同HPにて公表



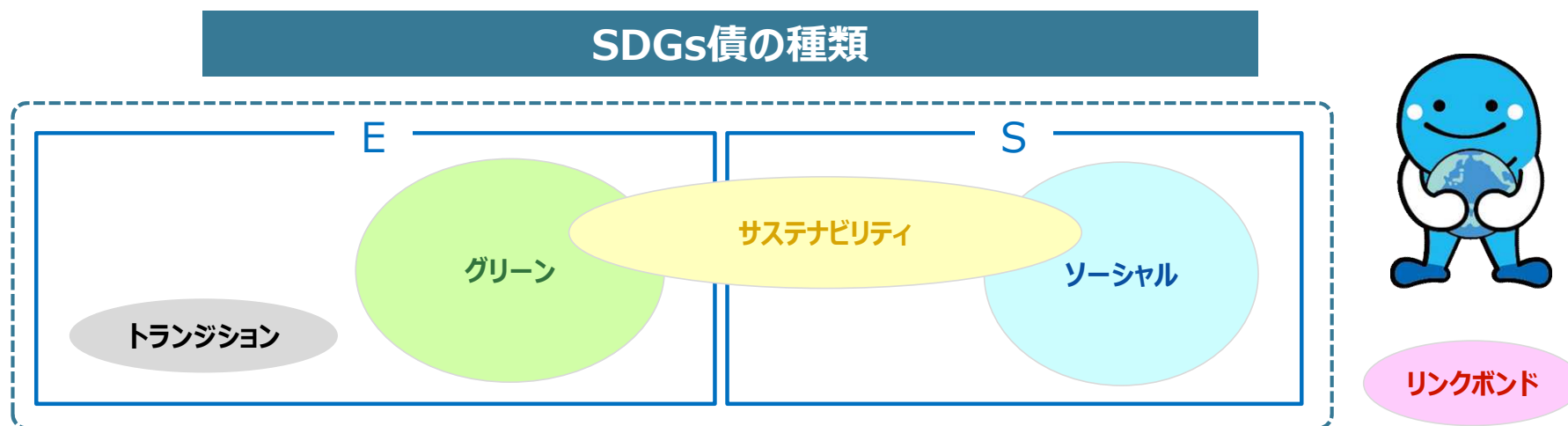
発行概要

公債の名称	高知県令和7年度第1回公募公債 (グリーンボンド・5年)	高知県令和7年度第2回公募公債 (グリーンボンド・5年・個人向け)
年限	5年	
発行額	47億円	3億円
各公債の金額	1,000万円	1万円
条件決定日	令和7年8月	
主幹事	大和証券株式会社(事務)、SMBC日興証券株式会社、野村証券株式会社	
第三者評価	株式会社日本格付研究所(JCR)よりセカンド・パーティー・オピニオン※を取得	
適合性評価	国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び 環境省グリーンボンドガイドライン2022年版との適合性について評価を取得済み	
購入対象者	地元企業や機関投資家	①高知県内にお住まいか、お勤めの個人 ②高知県内に事業所のある法人・団体 ③高知県を応援する個人・法人等

※ 債券の資金使途などを明記した発行の枠組み（フレームワーク）が国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則ガイドラインなどに適合していることを
第三者評価機関が評価し、作成するもの

【参考】各種SDGs債の概要

- SDGs債は、資金用途の特性等に応じて、「グリーンボンド」、「ソーシャルボンド」、「サステナビリティボンド」等に分類
- 地方公共団体の発行事例としては、「グリーンボンド」、「ソーシャルボンド」、「サステナビリティボンド」および「サステナビリティ・リンク・ボンド」の4種類



	トランジションボンド	グリーンボンド	サステナビリティボンド	ソーシャルボンド	サステナビリティ・リンク・ボンド
概要	脱炭素社会実現への「移行」を目指した資金調達	環境課題に対処するための取組に特化した資金調達	グリーン・ソーシャル双方に適合するプロジェクトに対する資金調達	社会課題に対処するための取組に特化した資金調達	ESG目標を設定しつつ、目標達成への動機付けも与え、発行体のサステナビリティ活動の促進を目指す資金調達
資金使途の例	エネルギー、輸送、製造 等	再生可能エネルギー エネルギー効率改善 汚染防止及び抑制 クリーン輸送 等	グリーン・ソーシャルの双方の性格を持つプロジェクトを有し、環境・社会の持続可能性に貢献するプロジェクト	基本的インフラ整備 必要不可欠なサービス 持続可能な食糧システム 雇用創出 等	資金使途を限定せず (代わりにESG目標を設定)

6-⑥ 高知県グリーンボンドフレームワーク

気候変動への適応や生物多様性保全に関する事業等に充当できるよう、フレームワークを作成

高知県グリーンボンドフレームワーク（債券の資金使途などを明記した発行の枠組み）

- このフレームワークについては、第三者評価機関である日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得しています。

再生可能エネルギー	○ 県有施設への太陽光発電設備の導入 ⇒ 温室効果ガスの排出量削減
エネルギー効率	○ 県有施設の設備更新(空調)等による環境負荷低減 ⇒ 温室効果ガスの排出量削減 ⇒ エネルギー利用量削減
クリーン輸送	○ 公用車への電動車導入の推進 ⇒ 温室効果ガスの排出量削減
生物自然資源および 土地利用にかかる 環境維持型管理	○ 森林整備 ⇒ 森林の多面的な機能の維持増進 ⇒ 生物多様性の保全
気候変動への適応	○ 河川整備、放水路整備、緊急浚渫事業 ⇒ 水災害など発生時の安全・信頼できる交通インフラの維持 ⇒ 水災害など発生時の浸水被害の軽減 ⇒ 水災害など発生時の土砂災害の緩和
生物多様性保全に 関する事業	○ 希少野生動植物の保全 ⇒ 生物、植物多様性の保全

6-⑦ 令和7年度高知県グリーンボンド 充当予定事業

再生可能エネルギーの導入や気候変動への対応、生物多様性保全に関する事業等に充当

＜主な事業＞

- ① 環境負荷軽減に向けた、県立学校の太陽光発電設備の導入や公共施設等のLED化、空調設備の更新
- ② 牧野植物園の展示館や南園等の整備
- ③ 河川改修や、「8の字ネットワーク」をはじめとする道路整備等

など



1 再生可能エネルギー

- ① 県立学校への太陽光発電設備の導入
 - － 県立学校に太陽光パネルを設置

2 エネルギー効率

- ① LED化の推進
 - － 県有施設等の照明をLED照明に交換
- ② 空調設備の更新
 - － 県有施設の空調設備を更新



3 生物多様性保全に関する事業

- ① 植物の情報収集と標本の適正管理
 - － 牧野植物園磨き上げ整備基本構想等に基づき、展示館や南園等の整備を実施

4 気候変動への対応

- ① 河川整備の実施
 - － 河川の局部改修、改良等
- ② 緊急浚渫工事
 - － 河川やダム等に堆積した土砂の浚渫
- ③ 土砂災害対策
 - － 砂防事業、道路法面強化事業、がけくずれ対策事業
 - － 「8の字ネットワーク」をはじめとする緊急道路の整備
- ④ 高波・高潮対策
 - － 波浪や高潮による被害防止に向けた堤防等の改良



▲牧野植物園整備事業



▲太陽光発電設備整備事業

6-⑧ 投資家による投資表明

投資表明とは

投資家がSDGsを推進する取り組みの一環として、ESG債への投資を通じて、持続可能な社会の形成に貢献し、社会的使命・役割を果たしていくことを対外的に公表すること

- 投資表明をいただける投資家は、本県ホームページに名称を掲載のうえ、各投資家のHPにリンク



- 希望者は、「こうちSDGs推進企業ポータルサイト」及び「脱炭素スタートサイト「こっから。」」へも投資家名を掲載可能

こうちSDGs推進企業 ポータルサイト



詳細は
こちらから



脱炭素スタートサイト 「こっから。」



詳細は
こちらから



6-⑨ 令和4年度高知県グリーンボンド 投資表明投資家一覧

■ 発行の目的にご賛同いただき、グリーン化の取り組みを対外的に発信する観点から、101件の投資表明をいただきました。

No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名
1	アオイ電子株式会社	27	高知県信用農業協同組合連合会	53	公益財団法人生命保険文化センター	79	日進商事株式会社
2	安芸市	28	公益財団法人高知県文化財団	54	独立行政法人造幣局	80	日本コープ共済生活協同組合連合会
3	旭食品株式会社	29	高知県公立大学法人高知工科大学	55	ソニー損害保険株式会社	81	日本再共済生活協同組合連合会
4	荒川電工株式会社	30	株式会社高知広告センター	56	株式会社第一コンサルタンツ	82	特定非営利活動法人日本メディカルハーブ協会
5	医療法人一心会	31	高知さんさんテレビ株式会社	57	大旺新洋株式会社	83	日本旅行労働組合
6	いの町	32	株式会社高知新聞社	58	株式会社第二建設センター	84	仁淀川町
7	有限会社ヴェールヴェール	33	国立大学法人高知大学	59	株式会社田邊建設	85	株式会社ネクスト・オカモト
8	馬路村	34	高知通運株式会社	60	田野町	86	ネットヨタ高知株式会社
9	株式会社SKK	35	株式会社高知電子計算センター	61	株式会社筑邦銀行	87	幡多信用金庫
10	大豊町	36	高知トヨタ自動車株式会社	62	株式会社長重建設	88	株式会社東日本銀行
11	株式会社岡村文具	37	高知プラントサービス株式会社	63	有限会社ツノ工業	89	株式会社響建設
12	株式会社小谷穀粉	38	株式会社高知放送	64	津野町	90	株式会社百五銀行
13	香美市	39	株式会社高知丸高	65	株式会社テレビ高知	91	福留開発株式会社
14	株式会社技研製作所	40	香南市	66	株式会社土居建設	92	三木市
15	北川村	41	公益財団法人香南市霊園公社	67	東洋町	93	株式会社みずほ銀行
16	株式会社栗田商店	42	佐川町	68	東陽特紙株式会社	94	ミタニ建設工業株式会社
17	黒潮町	43	有限会社さくらハイヤー	69	一般財団法人遠野市教育文化振興財団	95	株式会社三菱UFJ銀行
18	芸西村	44	株式会社四国銀行	70	徳島県市町村総合事務組合	96	三原村
19	株式会社建設マネジメント四国	45	株式会社四国ネット	71	土佐信用組合	97	安田町
20	株式会社高新販売オリコミ社	46	有限会社七祐建設	72	土佐町	98	八千代市
21	高知エコエネルギー株式会社	47	四万十町	73	株式会社轟組	99	株式会社山口銀行
22	学校法人高知学園	48	昭栄設備工業株式会社	74	奈半利町	100	梶原町
23	株式会社高知銀行	49	松塩地区広域施設組合(松本グリーンセンター)	75	南国市	101	LIVORTグループ株式会社
24	公益財団法人高知県産業振興センター	50	信金中央金庫	76	株式会社西日本科学技術研究所		
25	一般社団法人高知県歯科医師会	51	新進建設株式会社	77	株式会社西森建設		
26	高知県市町村職員共済組合	52	宿毛商銀信用組合	78	日進市		

※ 五十音順

6-⑩ 令和5年度高知県グリーンボンド 投資表明投資家一覧

■ 発行の目的にご賛同いただき、グリーン化の取り組みを対外的に発信する観点から、88件の投資表明をいただきました。

No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名
1	安芸市	23	高知県市町村職員共済組合	45	独立行政法人住宅金融支援機構	67	南放セーラー広告株式会社
2	朝日設計株式会社	24	高知県商工会連合会	46	昭栄設備工業株式会社	68	有限会社西起組
3	株式会社石建組	25	公益財団法人高知件青果物基金協会	47	株式会社城南タイハイ	69	株式会社西森建設
4	いの町	26	公益財団法人高知県総合保健協会	48	医療法人恕泉会内田脳神経外科	70	日興電設株式会社
5	株式会社インターナカツ	27	公益財団法人高知県文化財団	49	信金中央金庫	71	日本コープ共済生活協同組合連合会
6	宇治電化学工業株式会社	28	株式会社高知広告センター	50	国立研究開発法人森林・整備機構森林保険センター	72	日本地震再保険株式会社
7	エコサイクル高知	29	高知市上下水道局	51	吹田市	73	ネットヨク南国株式会社
8	株式会社エスイージー	30	株式会社高知新聞社	52	セーラー広告株式会社	74	有限会社野村煎豆加工店
9	大豊町	31	高知スタンダード石油株式会社	53	宗教法人大徳寺	75	日之出産業株式会社
10	株式会社尾木建設	32	こうち生活協同組合	54	中芸広域連合	76	福留開発株式会社
11	株式会社オサシ・テクノス	33	株式会社高知中央自動車学校	55	司牡丹酒造株式会社	77	不二電気工芸株式会社
12	株式会社小谷穀粉	34	高知トヨペット株式会社	56	有限会社ツノ工業	78	有限会社豊国工業
13	越知町	35	高知市農業協同組合	57	東陽特紙株式会社	79	株式会社北洋銀行
14	株式会社垣内	36	高知プラントサービス株式会社	58	徳島県市町村総合事務組合	80	松田医薬品株式会社
15	香美市	37	三和エコ&エナジー株式会社	59	株式会社徳島大正銀行	81	丸亀市
16	株式会社技研製作所	38	株式会社シーメック	60	株式会社土佐電子	82	株式会社みずほ銀行
17	株式会社岸之上工務店	39	J Aバンク高知信連	61	株式会社トミナガ	83	株式会社三菱UFJ銀行
18	北村商事株式会社	40	株式会社四国銀行	62	トヨタカラー高知株式会社	84	株式会社ミュージズ
19	久保田食品株式会社	41	株式会社四国建設センター	63	中土佐町	85	安田町
20	芸西村	42	株式会社四国ポンプセンター	64	奈半利町	86	有限会社有生
21	株式会社高知銀行	43	公益財団法人自動車リサイクル促進センター	65	南国建興株式会社	87	梶原町
22	公益財団法人高知県産業振興センター	44	有限会社篠原基礎	66	有限会社南国塗装	88	株式会社龍生

※ 五十音順

6-⑪ 令和6年度高知県グリーンボンド 投資表明投資家一覧①

■ 発行の目的にご賛同いただき、グリーン化の取り組みを対外的に発信する観点から、181件の投資表明をいただきました。

No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名
1	株式会社アイジス	24	株式会社垣内	47	高知県コンクリート製品工業組合	70	三誠産業株式会社
2	安芸広域市町村圏事務組合	25	公益社団法人桂浜水族館	48	公益財団法人高知県産業振興センター	71	株式会社サン土木コンサルタント
3	アグリビジネス高知株式会社	26	可児市	49	公益財団法人高知県山村林業振興基金	72	三洋建設 株式会社
4	有限会社朝倉薬局	27	有限会社カネアリ水産	50	一般社団法人高知県山林協会	73	JAバンク高知信連
5	株式会社アバンギャルド	28	株式会社カマハラ鋳鋼所	51	高知県市町村職員共済組合	74	ジェイエムシー株式会社
6	荒井金属株式会社	29	香美市	52	高知県商工会連合会	75	医療法人治久会もみのき病院
7	有限会社池商店	30	医療法人川村会くぼかわ病院	53	社会福祉法人高知県知的障害者育成会	76	株式会社四国銀行
8	株式会社和泉塗装	31	株式会社技研製作所	54	公益財団法人高知県文化財団	77	有限会社四国住宅センター
9	いちい信用金庫	32	株式会社岸之上工務店	55	高知ケンバイ株式会社	78	四国電設興業株式会社
10	有限会社井筒産業西高知ゴルフ	33	岸防水工業有限会社	56	株式会社高知広告センター	79	四国電話工業株式会社
11	有限会社稲田建設	34	株式会社北村塗装店	57	有限会社高知シャワー	80	四国パイプ工業株式会社
12	社会福祉法人伊野福祉会	35	株式会社窪添商店	58	株式会社高知新聞社	81	株式会社四国舞台テレビ照明
13	いの町	36	有限会社公文	59	高知中央市場鮮魚買受人協同組合	82	有限会社四国油器
14	医療法人臼井会	37	黒潮電機株式会社	60	株式会社高知通信機	83	四万十町
15	公益財団法人エコサイクル高知	38	KTGホールディングス株式会社	61	株式会社高知電気	84	独立行政法人住宅金融支援機構
16	有限会社SLC	39	株式会社建商	62	宗教法人高知八幡宮	85	昭栄設備工業株式会社
17	有限会社大潮工業	40	株式会社合栄丸	63	株式会社高知放送	86	医療法人恕泉会内田脳神経外科すこやかな杜
18	大津サービス有限会社	41	有限会社神田熱処理	64	高知丸果中央青果株式会社	87	有限会社眞功工作所
19	株式会社小笠原工務店	42	有限会社高知オートガラス	65	株式会社晃立	88	新進電気販売株式会社
20	有限会社小島技建	43	有限会社高知かねた青果	66	近藤印高知酒店株式会社	89	株式会社新塗建創
21	越知町	44	株式会社高知銀行	67	佐川町	90	医療法人健会高知検診クリニック
22	株式会社オフィスパートナー	45	高知県学校生活協同組合	68	サンガリア商事株式会社	91	株式会社すみれ
23	株式会社外装	46	公益財団法人高知県国際交流協会	69	医療法人山仁会	92	株式会社セイミツ

※ 五十音順

6-⑪ 令和6年度高知県グリーンボンド 投資表明投資家一覧②

■ 発行の目的にご賛同いただき、グリーン化の取り組みを対外的に発信する観点から、181件の投資表明をいただきました。

No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名
93	株式会社双電社	116	株式会社土佐龍	139	株式会社早川企業	162	株式会社ミロク
94	有限会社タイセイホーム	117	都市開発コンサルタント株式会社	140	日高村	163	有限会社村越工業
95	株式会社ダイセン	118	長尾通信ネットワーク合同会社	141	日之出産業株式会社	164	安田町
96	有限会社大地と自然の恵み	119	有限会社長崎電機	142	学校法人日吉学園とさ自由学校	165	有限会社矢野工務店
97	大同火災海上保険株式会社	120	医療法人永島会	143	株式会社ファースト・コラボレーション	166	株式会社ヤマサ
98	株式会社鯛の鯛	121	中土佐町	144	株式会社フォーティ・エス	167	有限会社山崎建板工業
99	株式会社タイヤ館高知	122	鍋島建設株式会社	145	有限会社福井工業	168	有限会社有生
100	有限会社高村火薬店	123	株式会社南都銀行	146	有限会社福屋工務店	169	梶原町
101	株式会社田辺豊建設	124	有限会社西野建設	147	不二電気工芸株式会社	170	株式会社横浜クラブはるの湯ニューサンパ レスむろと
102	株式会社地研	125	株式会社にしむら	148	藤村製絲株式会社	171	株式会社四電工
103	有限会社中央環境企画	126	株式会社西森建設	149	フルイチ高知株式会社	172	リンク 株式会社
104	株式会社中京銀行	127	西山セメント販売株式会社	150	社会福祉法人ふるさと会ヘリオス	173	嶺北林材協同組合
105	有限会社千代丸水産	128	日興電設株式会社	151	株式会社ヘイワ	174	株式会社レボテック・クリーン
106	司牡丹酒造株式会社	129	宗教法人日本基督教団土佐教会	152	株式会社北洋銀行	175	株式会社ロイヤルコンサルタント
107	有限会社筒井板金工業	130	日本コープ共済生活協同組合連合会	153	マーケティング・サポート株式会社	176	ワールドスポーツ 株式会社
108	株式会社ツツラ	131	日本再共済生活協同組合連合会	154	株式会社マサキ・ウェルフェア	177	ワールドビジネスシスコム株式会社
109	株式会社東洋技研	132	一般社団法人日本造園建設業協会高知 県支部	155	有限会社益永メディカルサービス	178	医療法人社団若鮎
110	株式会社徳島大正銀行	133	仁淀川町	156	松影機工株式会社	179	若松クレーン株式会社
111	株式会社特殊製鋼所	134	ネットヨタ高知株式会社	157	有限会社丸栄自動車整備工場	180	ワシオ工業株式会社
112	土佐共同産業株式会社オレンジペア	135	株式会社ハウジング総合コンサルタント	158	株式会社丸昇農材	181	株式会社和田機械
113	社会福祉法人土佐厚生会	136	ハギノ建設株式会社	159	株式会社三宝工務店		
114	土佐酸素株式会社	137	パシフィック観光株式会社	160	有限会社三本建設		
115	土佐市立土佐市民病院	138	株式会社浜幸	161	宮進商店株式会社		

6-⑫ 令和7年度高知県グリーンボンド 投資表明投資家一覧

■ 発行の目的にご賛同いただき、グリーン化の取り組みを対外的に発信する観点から、68件の投資表明をいただきました。

No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名
1	明石市	24	公益財団法人高知県人権啓発センター	47	株式会社特殊製鋼所
2	いの町	25	高知県信用農業協同組合連合会	48	土佐町
3	社会福祉法人伊野福祉会	26	公益財団法人高知県総合保健協会	49	株式会社TOSAMACHINE
4	学校法人上田学園はいわ幼稚園	27	社会福祉法人高知県知的障害者育成会	50	都市開発コンサルタント株式会社
5	医療法人臼井会	28	社会福祉法人高知県福祉事業財団	51	有限会社長崎電機
6	馬路村	29	高知市農業協同組合	52	有限会社西山商会
7	江戸川区	30	公益財団法人高知市文化振興事業団	53	日本コープ共済生活協同組合連合会
8	大月町	31	株式会社高知新聞社	54	日本地震再保険株式会社
9	大豊町	32	高知石灰工業株式会社	55	ニューポートサービス株式会社
10	越知町	33	高知中央森林組合	56	有限会社野村煎豆加工店
11	香川用水土地改良区	34	宗教法人高知八幡宮	57	株式会社ハウジング総合コンサルタント
12	香美市	35	栄宝生建設株式会社	58	備前日生信用金庫
13	株式会社岸ノ上工務店	36	株式会社サン土木コンサルタント	59	社会福祉法人一ツ橋保育園
14	北村商事株式会社	37	株式会社四国銀行	60	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
15	宗教法人吸江寺	38	株式会社昌栄建設	61	福留開発株式会社
16	久保田食品株式会社	39	宿毛市	62	福田寺
17	芸西村	40	株式会社須崎青果	63	株式会社マサキ・ウェルフェア
18	株式会社高知銀行	41	ソニー損害保険株式会社	64	マルワ興産株式会社
19	高知空港ビル株式会社	42	大家建材株式会社	65	株式会社宮崎太陽銀行
20	株式会社コウチケイキョウ	43	有限会社高尾ビル	66	安田町
21	高知県学校生活協同組合	44	株式会社筑邦銀行	67	梶原町
22	高知県競馬組合	45	司牡丹酒造株式会社	68	株式会社横山電機
23	高知県市町村職員共済組合	46	東洋町		

お問い合わせ先

■ 高知県 総務部 財政課 公債・基金グループ

TEL 088-823-9342

E-mail 110401@ken.pref.kochi.lg.jp

財政課HP <https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110000/110401/>